

## 1. 背景と目的

### 1.1 背景

長野県では、2025年には高齢化率（65歳以上の者割合）は34.2%にのぼり、全国平均の31.6%を上回ることが想定されている。今後の高齢化の進展をふまえると、特に在宅医療の現状を把握し、推進方策を検討することは、今後病床数の不足が懸念されている中、喫緊の課題と考えられる。

また、2025年に向けて、高齢者が住み慣れた場所で、自分らしい暮らしを最期まで続けられる地域包括ケアシステムの構築も進められている。最期を地域で迎える、すなわちできるだけ自宅で最期を迎えるためには、訪問診療や訪問看護などの在宅医療サービスを受け、かつ介護サービス等も活用し、地域資源を活用していくことが必要であり、在宅医療の推進が、在宅看取りを推進することにつながる事となる。

在宅医療推進のためには、医療面での検討、介護面での検討、医療・介護連携体制の構築が重要であり、医療面のみならず適切な介護サービスとの連携が必要不可欠である。医療サービスの必要性の観点からは在宅での生活が可能でも、自宅における介護力がないために入院から在宅医療に移行できない方もいるからである。地域医療構想策定ガイドラインにおいては、医療区分1の者の70%を在宅医療移行者として推計することとされているが、正確に在宅医療への移行可能性を検討するためには、医療面での移行可能レベル、さらにその中での介護面での移行可能レベル等、複数の段階で検討する必要がある。そのため、本業務においては、療養病床入院患者の属性について、自宅介護力やADL（Activities of Daily Living）の状況を含めて把握し、在宅医療の需給推計における需要分析につなげる事とした。

### 1.2 目的

本調査は、超高齢化社会のさらなる進展を見据え、2025年を目標とする医療提供体制改革に伴い、長野県内の在宅医療の提供体制の現状、今後の需要と供給の推計、抱える課題等の把握を目的とした。